

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月20日
【中間会計期間】	第112期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	太平化学製品株式会社
【英訳名】	TAIHEI CHEMICALS LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門田 豊
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市領家四丁目 5 番19号
【電話番号】	(048)222局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂田 昌繁
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市領家四丁目 5 番19号
【電話番号】	(048)222局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 坂田 昌繁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	3,572,603	3,238,333	2,621,257	6,830,460	6,121,080
経常利益又は経常損失 (千円)	91,624	13,492	174,440	162,301	150,742
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円)	51,392	22,669	190,533	106,029	144,753
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	27,806	42,527	143,749	82,266	164,978
純資産額 (千円)	3,453,849	3,435,050	3,138,117	3,508,309	3,312,598
総資産額 (千円)	9,436,535	8,975,648	8,761,616	9,066,424	8,548,096
1株当たり純資産額 (円)	280.97	279.44	255.28	285.40	269.48
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額 (円)	4.18	1.84	15.50	8.63	11.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	38.3	35.8	38.7	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,795	106,775	198,608	161,372	202,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,090	31,038	24,899	252,712	90,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,333	133,989	534,331	299,229	189,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,417,579	986,985	1,270,236	1,069,559	570,431
従業員数 (名)	235	233	217	231	226

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第110期中から第110期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第111期中から第112期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第110期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	3,567,346	3,233,861	2,617,078	6,821,551	6,112,731
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,982	13,439	176,632	157,697	151,536
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	48,037	23,233	191,869	102,983	145,253
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,443,387	3,424,332	3,126,127	3,498,155	3,301,944
総資産額 (千円)	9,401,155	8,941,107	8,725,867	9,030,950	8,512,457
1株当たり純資産額 (円)	280.12	278.57	254.31	284.57	268.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額() (円)	3.91	1.89	15.61	8.38	11.82
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	36.6	38.3	35.8	38.7	38.8
従業員数 (名)	134	143	142	136	140

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第110期中から第110期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第111期中から第112期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	123
化成品事業	69
全社(共通)	25
合計	217

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	142
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や夏物家電販売の好調、エコカー補助金再開に伴う自動車販売が好調であったこともあり堅調に推移してきたものの、欧州の債務危機による世界的な信用不安から先進諸国の景気が減速し、結果、アジア経済、特に中国経済の低迷による影響が大きかったため、個人消費は弱含み、引き続き景気の足踏み状態が続きました。

このような状況の下、一部では復興需要の一端として、水処理関連部材の受注が期後半より増加してきたものの、当社グループの関連業界では、最終メーカーの生産拠点の海外移転が進み、資材の現地調達化等により国内需要の減退が進行しており、さらに震災特需の反動に加え、主要分野である電機・電子・工業製品分野が回復せず、一部顧客の生産調整継続に加え、拡販計画の実施遅れが生じたことから、低迷が続いております。

このような事業環境の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、2,621百万円、対前年同期比617百万円（同19.1%）の減収となりました。利益につきましては、歩留まり向上、固定費削減を鋭意進めてまいりましたが、前述の売上減少が大きく響き、営業損失は158百万円、対前年同期比177百万円の減益となりました。経常損失につきましては、円高進行による為替差損を計上し、174百万円、対前年同期比160百万円の減益となりました。中間純損失につきましては、株価下落による保有有価証券の評価減、法人税等を計上したことから、190百万円、対前年同期比167百万円の減益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

電機・電子・工業製品の需要が低調なことに加え需要の大幅な減退や他樹脂への変更、海外品との競争に苦戦し、生産体制を見直しコスト削減を実施しましたが、売上高は、1,454百万円、対前年同期比501百万円（同25.6%）の減収、セグメント損失につきましては、122百万円、対前年同期比134百万円の減益となりました。

（化成品事業）

コンパウンド事業は、前年同期にありました震災特需の反動により売上高が低水準で推移、また、ホットメルト事業は安価な輸入品が市場を席卷し減少しました結果、売上高は、1,166百万円、対前年同期比115百万円（同9.0%）の減収となりました。セグメント利益につきましては、183百万円、対前年同期比44百万円（同19.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動の結果得られた資金が、投資活動に使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、1,270百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、198百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が296百万円あったものの、売上債権及びたな卸資産が461百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、24百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、534百万円となりました。これは主に長期借入金の返済が54百万円あったものの、短期借入金の純増額が620百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,330,351	34.0
化成品事業	1,061,367	26.1
合計	2,391,719	30.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	88,039	42.4
化成品事業	88,134	20.8
合計	176,174	33.3

(注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,454,852	25.6
化成品事業	1,166,405	9.0
合計	2,621,257	19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、一部では復興需要の一端として、水処理関連部材の受注が期後半より増加してきたものの、当社グループの関連業界では、最終メーカーの生産拠点の海外移転が進み、資材の現地調達化等により国内需要の減退が進行しており、さらに震災特需の反動に加え、主要分野である電機・電子・工業製品分野が回復せず、一部顧客の生産調整継続に加え、拡販計画の実施遅れが生じたことから、2,621百万円(対前年同期比19.1%の減)となりました。また、売上高の減少に伴い、売上総利益は230百万円(対前年同期比47.9%の減)、販売費及び一般管理費は費用の削減を鋭意進めた結果389百万円(対前年同期比8.1%の減)、営業損益は158百万円の営業損失(前年同期営業利益18百万円)、経常損益は、円高進行による為替差損を計上し、174百万円の経常損失(前年同期経常損失13百万円)となり、中間純損失は株価下落による保有有価証券の評価減や、法人税等を計上した結果190百万円(前年同期中間純損失22百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、4,656百万円となりました。これは主に、現金及び預金が699百万円増加し、受取手形及び売掛金が205百万円、たな卸資産が251百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、4,105百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が83百万円増加し、有形固定資産が21百万円、投資有価証券が49百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、8,761百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、4,596百万円となりました。これは主に、短期借入金が620百万円、設備関係支払手形が45百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が187百万円、未払金が26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、1,026百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が13百万円増加し、長期借入金が54百万円、役員退職慰労引当金が24百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて388百万円増加し、5,623百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、3,138百万円となりました。これは主に、中間純損失190百万円及び剰余金の配当30百万円と、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前中間純損失、売上債権及びたな卸資産の減少により198百万円の収入（前年同期106百万円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得により24百万円の支出（前年同期31百万円の支出）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは173百万円の収入（前年同期75百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済、短期借入金の純増により534百万円の収入（前年同期133百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 4 月 1 日 ~ 平成24年 9 月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目 8 番 2 号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番 1 号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目 5 番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里 1 - 1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市緑区	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,298	83.72

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が153千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が153,000株(議決権153個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5 番19号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	—	—	—	—	65	65
最低(円)	—	—	—	—	65	65

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,431	1,270,236
受取手形及び売掛金	¹ 2,062,863	¹ 1,857,258
商品及び製品	1,071,744	872,178
仕掛品	231,041	205,358
原材料及び貯蔵品	352,425	325,790
繰延税金資産	86,802	86,802
その他	80,977	38,896
貸倒引当金	208	186
流動資産合計	4,456,078	4,656,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,588	321,839
機械装置及び運搬具（純額）	499,225	504,841
土地	2,759,654	2,759,654
リース資産（純額）	9,320	8,290
建設仮勘定	36,127	33,785
その他（純額）	14,150	11,407
有形固定資産合計	² 3,661,066	² 3,639,818
無形固定資産		
ソフトウェア	1,641	1,331
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	4,169	3,858
投資その他の資産		
投資有価証券	141,932	91,956
繰延税金資産	268,555	352,100
その他	16,295	17,547
投資その他の資産合計	426,783	461,604
固定資産合計	4,092,018	4,105,282
資産合計	8,548,096	8,761,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,180,952	1 993,668
短期借入金	2,480,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
リース債務	2,224	2,222
未払金	150,216	124,126
未払法人税等	2,301	5,817
未払消費税等	18,281	28,151
未払費用	68,229	60,483
賞与引当金	112,903	107,072
設備関係支払手形	1 13,202	1 59,008
その他	8,316	7,966
流動負債合計	4,144,628	4,596,517
固定負債		
長期借入金	322,000	268,000
リース債務	7,675	6,565
退職給付引当金	642,498	656,038
役員退職慰労引当金	48,590	24,282
長期預り保証金	50,766	52,757
その他	19,338	19,338
固定負債合計	1,090,869	1,026,981
負債合計	5,235,498	5,623,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	1,178,612	957,347
自己株式	772	772
株主資本合計	3,359,117	3,137,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	264
その他の包括利益累計額合計	46,518	264
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,312,598	3,138,117
負債純資産合計	8,548,096	8,761,616

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,238,333	2,621,257
売上原価	2,796,134	2,390,955
売上総利益	442,199	230,301
販売費及び一般管理費		
運送費	75,213	63,117
包装検査費	6,223	133
広告宣伝費	3,695	1,737
給料及び手当	137,698	131,125
賞与引当金繰入額	36,506	28,526
退職給付費用	8,721	10,595
役員退職慰労引当金繰入額	4,952	4,857
法定福利費	26,959	26,109
旅費及び交通費	14,192	14,428
事務費	20,361	19,603
研究開発費	17,118	20,399
減価償却費	3,172	10,013
その他	68,520	58,530
販売費及び一般管理費合計	423,335	389,178
営業利益又は営業損失（ ）	18,863	158,876
営業外収益		
受取利息	116	112
受取配当金	2,621	2,621
試作品売却益	17,144	10,392
スクラップ売却益	4,765	3,459
その他	6,694	5,926
営業外収益合計	31,341	22,511
営業外費用		
支払利息	23,695	22,973
為替差損	29,166	10,304
減価償却費	8,716	3,874
その他	2,119	922
営業外費用合計	63,697	38,075
経常損失（ ）	13,492	174,440
特別損失		
固定資産除却損	480	2
投資有価証券評価損	-	122,395
災害による損失	¹ 7,295	-
特別損失合計	7,776	122,398
税金等調整前中間純損失（ ）	21,268	296,838
法人税、住民税及び事業税	² 1,400	² 106,305
法人税等合計	1,400	106,305
少数株主損益調整前中間純損失（ ）	22,669	190,533
中間純損失（ ）	22,669	190,533

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	22,669	190,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,858	46,783
その他の包括利益合計	19,858	46,783
中間包括利益	42,527	143,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,527	143,749
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
当期首残高	958,677	958,677
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
当期首残高	1,354,098	1,178,612
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失（ ）	22,669	190,533
当中間期変動額合計	53,400	221,265
当中間期末残高	1,300,697	957,347
自己株式		
当期首残高	772	772
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	772	772
株主資本合計		
当期首残高	3,534,602	3,359,117
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失（ ）	22,669	190,533
当中間期変動額合計	53,400	221,265
当中間期末残高	3,481,202	3,137,852

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,293	46,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,858	46,783
当中間期変動額合計	19,858	46,783
当中間期末残高	46,151	264
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,293	46,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,858	46,783
当中間期変動額合計	19,858	46,783
当中間期末残高	46,151	264
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,508,309	3,312,598
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失()	22,669	190,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	19,858	46,783
当中間期変動額合計	73,259	174,481
当中間期末残高	3,435,050	3,138,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	21,268	296,838
減価償却費	101,448	87,416
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,421	13,540
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,952	24,307
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,914	5,830
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	21
受取利息及び受取配当金	2,737	2,733
支払利息	23,695	22,973
為替差損益（ は益）	24,322	8,235
有形固定資産除却損	480	2
投資有価証券評価損益（ は益）	-	122,395
売上債権の増減額（ は増加）	125,723	205,605
たな卸資産の増減額（ は増加）	160,090	255,804
仕入債務の増減額（ は減少）	11,476	187,284
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,235	9,869
その他	11,042	15,623
小計	137,650	193,204
利息及び配当金の受取額	2,737	2,733
利息の支払額	25,005	20,973
法人税等の支払額	8,607	2,301
法人税等の還付額	-	25,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,775	198,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	29,923	19,326
有形固定資産の除却による支出	440	-
その他	1,275	5,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,038	24,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	620,000
長期借入金の返済による支出	102,000	54,000
リース債務の返済による支出	723	1,112
配当金の支払額	31,265	30,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,989	534,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,322	8,235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,574	699,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,559	570,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 986,985	1 1,270,236

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

名称 (有)太平化成

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	116,397千円	100,935千円
支払手形	100,133千円	51,145千円
設備関係支払手形	9,696千円	2,714千円

- 2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,577,885千円	5,661,069千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 災害による損失は東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
商品及び製品	1,983千円	—
仕掛品	5,312千円	—
計	7,295千円	—

- 2 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月25日 取締役会	普通株式	30,731	2.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月23日 取締役会	普通株式	30,731	2.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	986,985千円	1,270,236千円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	986,985千円	1,270,236千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	570,431	570,431	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,062,863	2,062,863	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	141,415	141,415	—
資産計	2,774,711	2,774,711	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,180,952	1,180,952	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	430,000	436,060	6,060
負債計	4,090,952	4,097,013	6,060

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,270,236	1,270,236	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,857,258	1,857,258	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	91,440	91,440	—
資産計	3,218,935	3,218,935	—
(1) 支払手形及び買掛金	993,668	993,668	—
(2) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	376,000	381,888	5,888
負債計	4,469,668	4,475,557	5,888

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,820	1,910	910
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,820	1,910	910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	138,595	211,516	72,920
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	138,595	211,516	72,920
合計	141,415	213,426	72,010

当中間連結会計期間(平成24年 9 月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	840	210	630
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	840	210	630
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	90,600	90,820	220
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	90,600	90,820	220
合計	91,440	91,030	410

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券122,395千円の減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、P E T G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,956,494	1,281,839	3,238,333	—	3,238,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,956,494	1,281,839	3,238,333	—	3,238,333
セグメント利益	12,048	228,622	240,670	221,807	18,863
セグメント資産	5,979,267	1,301,992	7,281,259	1,694,388	8,975,648
セグメント負債	803,479	351,814	1,155,293	4,385,304	5,540,598
その他の項目					
減価償却費	83,080	16,301	99,382	2,066	101,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,814	1,941	84,756	5,524	90,280

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 221,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,694,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,385,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,454,852	1,166,405	2,621,257	—	2,621,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,454,852	1,166,405	2,621,257	—	2,621,257
セグメント利益又は損失 ()	122,105	183,675	61,570	220,446	158,876
セグメント資産	5,619,396	1,281,769	6,901,165	1,860,450	8,761,616
セグメント負債	672,174	465,735	1,137,909	4,485,590	5,623,499
その他の項目					
減価償却費	64,661	13,310	77,971	9,445	87,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,749	55,280	71,029	—	71,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 220,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,860,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,485,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益への影響は軽微であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	269.48円	255.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	3,312,598千円	3,138,117千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	3,312,598千円	3,138,117千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	7,292株	7,292株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,292,708株	12,292,708株

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額()	1.84円	15.50円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()	22,669千円	190,533千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純損失金額()	22,669千円	190,533千円
普通株式の期中平均株式数	12,292,708株	12,292,708株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,180	1,224,436
受取手形	¹ 809,433	¹ 651,414
売掛金	1,252,865	1,205,110
商品及び製品	1,071,360	871,794
仕掛品	231,041	205,358
原材料及び貯蔵品	352,425	325,790
その他	169,382	126,909
貸倒引当金	209	187
流動資産合計	4,410,480	4,610,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	299,468	280,582
機械及び装置（純額）	495,501	501,689
土地	2,759,654	2,759,654
その他（純額）	106,440	97,892
有形固定資産合計	² 3,661,066	² 3,639,818
無形固定資産		
ソフトウェア	1,641	1,331
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	4,127	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	141,932	91,956
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	268,555	352,100
その他	16,295	17,547
投資その他の資産合計	436,783	471,604
固定資産合計	4,101,976	4,115,240
資産合計	8,512,457	8,725,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 300,804	1 233,311
買掛金	880,148	760,357
短期借入金	2,588,000	3,208,000
リース債務	2,224	2,222
未払金	145,397	119,747
未払法人税等	2,020	4,960
賞与引当金	100,708	95,213
その他	1, 3 100,340	1, 3 148,945
流動負債合計	4,119,643	4,572,758
固定負債		
長期借入金	322,000	268,000
リース債務	7,675	6,565
退職給付引当金	642,498	656,038
役員退職慰労引当金	48,590	24,282
その他	70,104	72,095
固定負債合計	1,090,869	1,026,981
負債合計	5,210,512	5,599,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	310	310
繰越利益剰余金	1,134,548	911,948
利益剰余金合計	1,167,958	945,358
自己株式	772	772
株主資本合計	3,348,463	3,125,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,518	264
評価・換算差額等合計	46,518	264
純資産合計	3,301,944	3,126,127
負債純資産合計	8,512,457	8,725,867

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,233,861	2,617,078
売上原価	2,781,785	2,379,236
売上総利益	452,076	237,841
販売費及び一般管理費	434,763	400,204
営業利益又は営業損失（ ）	17,312	162,362
営業外収益	¹ 32,943	¹ 23,804
営業外費用	² 63,696	² 38,074
経常損失（ ）	13,439	176,632
特別損失	³ 7,776	³ 122,398
税引前中間純損失（ ）	21,215	299,031
法人税、住民税及び事業税	⁴ 2,017	⁴ 107,162
法人税等合計	2,017	107,162
中間純損失（ ）	23,233	191,869

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	958,677	958,677
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	958,677	958,677
資本剰余金合計		
当期首残高	958,677	958,677
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,100	33,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	620	310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	620	310
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,224	1,134,548
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失（ ）	23,233	191,869
当中間期変動額合計	53,964	222,600
当中間期末残高	1,256,259	911,948
利益剰余金合計		
当期首残高	1,343,944	1,167,958
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失（ ）	23,233	191,869
当中間期変動額合計	53,964	222,600
当中間期末残高	1,289,979	945,358

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
自己株式		
当期首残高	772	772
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	772	772
株主資本合計		
当期首残高	3,524,449	3,348,463
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失（ ）	23,233	191,869
当中間期変動額合計	53,964	222,600
当中間期末残高	3,470,484	3,125,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,293	46,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	19,858	46,783
当中間期変動額合計	19,858	46,783
当中間期末残高	46,151	264
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,293	46,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	19,858	46,783
当中間期変動額合計	19,858	46,783
当中間期末残高	46,151	264
純資産合計		
当期首残高	3,498,155	3,301,944
当中間期変動額		
剰余金の配当	30,731	30,731
中間純損失（ ）	23,233	191,869
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,858	46,783
当中間期変動額合計	73,823	175,817
当中間期末残高	3,424,332	3,126,127

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	116,397千円	100,935千円
支払手形	100,133千円	51,145千円
設備関係支払手形	9,696千円	2,714千円

- 2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,577,885千円	5,661,069千円

- 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	111千円	107千円
受取配当金	2,621千円	2,621千円
試作品売却益	17,144千円	10,392千円
雑収入	13,066千円	10,683千円

- 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	23,695千円	22,973千円
為替差損	29,166千円	10,304千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
災害による損失	7,295千円	—
災害による損失は東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。		
商品及び製品	1,983千円	—
仕掛品	5,312千円	—
投資有価証券評価損	—	122,395千円

4 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
有形固定資産	98,166千円	87,106千円
無形固定資産	292千円	310千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

(有価証券関係)

子会社株式 中間貸借対照表計上額10,000千円（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	268.61円	254.31円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	3,301,944千円	3,126,127千円
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	3,301,944千円	3,126,127千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	7,292株	7,292株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	12,292,708株	12,292,708株

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額（ ）	1.89円	15.61円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額（ ）	23,233千円	191,869千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純損失金額（ ）	23,233千円	191,869千円
普通株式の期中平均株式数	12,292,708株	12,292,708株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。